

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 5 年 7 月 31 日

名古屋市長 様

報告者 住 所 名古屋市中村区太閤三丁目 1 番 18号 名古屋KSビル12階
氏 名 株式会社エスカ
代表取締役社長 広井幹康

(代理者) 氏 名
(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称		エスカ エスカ	
工場等の所在地		愛知県名古屋市中村区椿町6番9号先	
業種等	業 種	不動産業、物品賃貸業	
	業務部門における建築物の主たる用途	物販店	
事業の概要		駐車場及び地下街（飲食・物販）	
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	株式会社エスカ 施設部
		住 所	〒 453 - 0801 名古屋市中村区太閤三丁目 1 番 18号 名古屋KSビル12階
	担当者氏名	成澤守	
	電話番号等	電話番号	052-452-1181
		ファクシミリ番号	052-452-1670
		電子メールアドレス	narusawa@esca-sc.com
地球温暖化対策の実施の状況		別添のとおり	
工場等番号		※	

注 1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。
2 ※印のある欄は記入しないでください。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	株式会社エスカ
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市中村区太閤三丁目1番18号 名古屋KSビル12階
工場等の名称	エスカ
工場等の所在地	愛知県名古屋市中村区椿町6番9号先
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	物販店
建築物の所有形態	賃貸しビル等（賃貸ししている建築物）
事業の概要	駐車場及び地下街（飲食・物販）
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和5年7月31日 ～ 令和6年7月30日		
公表方法		掲示 閲覧	(場所)
	○	ホーム ページ	(HPアドレス) http://www.esca-sc.com
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	(株)エスカ 施設部 052-452-1181		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

1. 省資源省エネルギー活動を推進する。

2. 従業員への環境に関する教育をすすめ、意識の向上を図る。

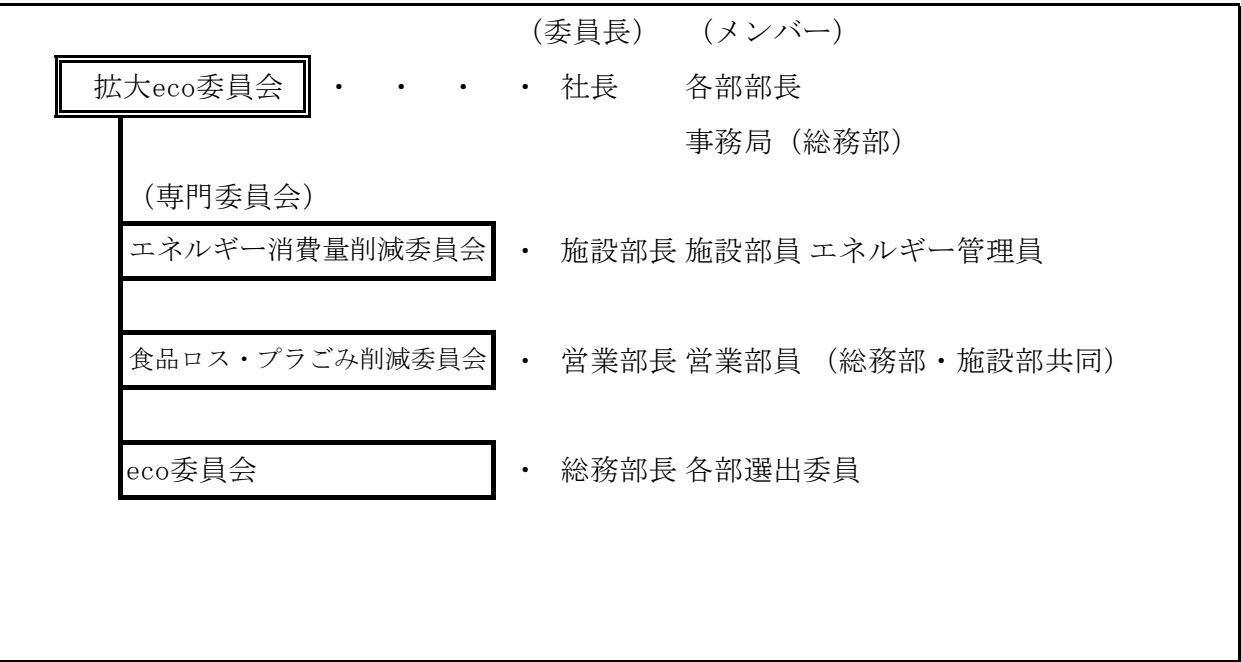
3. 廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進する。

当社は社会の一員としてSDGsに取り組むとしており、その一環として環境管理システムの構築を目指し、全社横断的な組織として「eco委員会」を設置し（令和2年12月、委員長：社長、事務局長：総務部長）、環境問題に関する協議・活動を定期的実施しすることとした。

令和3年9月には、「拡大eco委員会」と組織体制を強化し、同年10月29日には「なごやSDGsグリーンパートナーズ」の「認定エコ事業所」、令和5年1月16日には「認定優良エコ事業所」認定を受けた。

今後とも、人と環境にやさしい愛される街づくりを目指し、一層、環境負荷の軽減などに取り組んでいく。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		3,109	t-CO ₂
（温室効果ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		3,109	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
原単位あたりの排出量	0.1014	t-CO ₂ / m ²	0.1132	t-CO ₂ / m ²	0.1065	t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）			▲ 11.6	%	▲ 5.0	%		%
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）						%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

【目標設定の考え方】 計画書の基準年度について、令和3年度はコロナ禍による「休業」及び「営業時間短縮」等の影響を受け排出量も低下しているため、コロナ感染症拡大前の平成30年度実績の 0.1443t-CO₂/m² を基準として考えることにした。 この実績値を令和3年度の排出係数で再計算すると0.1204t-CO₂/m²となる。目標年次令和6年度まで年1%の削減を掲げ、6年で6%削減とし0.1132t-CO₂/m²を目標とした。 【進捗状況に対する自己評価】 目標設定の考え方に基づき整理すると、「基準年度令和3年度に対して1%の削減率達成目標」が、基準年度平成30年度に対して4%の削減率達成が目標となる。令和4年度の実績では0.1065t-CO₂/m²（平成30年度実績に対する削減率11.5%）となる。現時点では4%を大きく上回る結果となっているが、まだコロナ禍の影響が完全に払しょくされたとは言えない段階である。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源行動の実践	・中間期における外気冷房の積極的導入する。	3～5月、11～12月の中間期は外気温度が20℃以下の場合に外気冷房を実施する。	・期間中8割で外気冷房を実施。 ・全期間推奨温度にて運転。
省エネルギー・省資源行動の実践	・地下街通路照明の一部（水銀灯・蛍光灯）器具のLED器具への更新を実施する。	随時更新する。地下街共用部の蛍光灯をLEDに更新する。（令和4年度より3ヵ年計画）	・対象となる照明器具の6割をLED化。
省エネルギー・省資源行動の実践	・照明、受変電等 使用していない部屋の照明は消灯する。	随時実施する。	・実施。
省エネルギー・省資源行動の実践	・長時間使用する送風機等のベルトは省エネタイプとする。	随時実施する。	・実施。
一般管理・エネルギー使用量の把握及び管理	・日常的なエネルギー使用状況を把握し定期的な分析を実施する。	年度ごとにエネルギー使用状況をまとめ分析する。	・実施。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 4 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

当社は社会の一員としてSDGsに取り組むとしており、その一環として環境管理システムの構築を目指し、全社横断的な組織として「eco委員会」を設置、その後令和3年9月には一層の取組を強化するため「拡大eco委員会」に組織を見直した。 令和3年10月に名古屋市の「エコ事業所認定」を、令和5年1月に「優良エコ事業所」を取得している。
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

社員に対し「環境保全の日」（毎月8日）を周知すると共に、各人ができる環境行動を促した。

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）

添付

燃料の使用			使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量	
			①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12	①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)	
			数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位	t-CO ₂	
原油(コンデンセートを除く)				kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO ₂ /kL	
コンデンセート(NGL)				kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO ₂ /kL	
ガソリン	工場等			kL	34.6	GJ/kL		0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL	
	自動車等			kL	34.6	GJ/kL		0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL	
ナフサ				kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO ₂ /kL	
灯油				kL	36.7	GJ/kL		0.0185	2.49	t-CO ₂ /kL	
軽油	工場等			kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL	
	自動車等			kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL	
A重油	工場等			kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL	
	自動車等			kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL	
B・C重油	工場等			kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL	
	自動車等			kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL	
石油アスファルト				t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO ₂ /t	
石油コークス				t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO ₂ /t	
液化石油ガス(LPG)	工場等			t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t	
	自動車等			t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t	
石油系炭化水素ガス				千Nm ³	44.9	GJ/千Nm ³		0.0142	2.34	t-CO ₂ /千Nm ³	
液化天然ガス(LNG)	工場等			t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t	
	自動車等			t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t	
天然ガス(液化天然ガスを除く)				千Nm ³	43.5	GJ/千Nm ³		0.0139	2.22	t-CO ₂ /千Nm ³	
原料炭				t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO ₂ /t	
一般炭				t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO ₂ /t	
無煙炭				t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO ₂ /t	
コークス				t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO ₂ /t	
コールタール				t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t	
コークス炉ガス				千Nm ³	21.1	GJ/千Nm ³		0.0110	0.85	t-CO ₂ /千Nm ³	
高炉ガス				千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³		0.0263	0.33	t-CO ₂ /千Nm ³	
転炉ガス				千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³		0.0384	1.18	t-CO ₂ /千Nm ³	
都市ガス(東邦ガス)		工場等	247.7	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³	11,148	2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	567	
		自動車等		千Nm ³	45	GJ/千Nm ³		2.29	t-CO ₂ /千Nm ³		
その他燃料											
その他燃料											
小計							11,148			567	
他人から供給された 電気及び熱の使用			使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量	
			④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥	
			数量	単位	単位		GJ		単位	t-CO ₂	
電気事業者 (中部電力)	昼間	5,706.3	千kWh	9.97	GJ/千kWh	56,892	0.379	t-CO ₂ /千kWh	2,163		
	夜間	999.9	千kWh	9.28	GJ/千kWh	9,279	0.379	t-CO ₂ /千kWh	379		
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
上記以外の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh			
産業用蒸気				GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO ₂ /GJ		
産業用以外の蒸気				GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ		
温水				GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ		
冷水				GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ		
上記以外の熱				GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
小計							66,171			2,542	
合計							⑦ 77,319			⑧ 3,109	
自ら生成した熱の他者への供給※				GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
自ら生成した電気の他者への供給※				千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
合計							⑨			⑩	
原油換算エネルギー使用量 (⑦－⑨) ×0.0258							1,995	kL			
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧－⑩							3,109	t-CO ₂			

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】

延床面積	29, 180. 00	m ²
------	-------------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン		
軽油		
L P G		
天然ガス		
電気		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
延べ床面積	29, 180. 00	m ²

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

区分	再生可能エネルギー等の種類	他のものへの供給量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気		kWh	× 0. 000379	t-CO ₂
熱		GJ		t-CO ₂

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 6 年 7 月 31 日

名古屋市長 様

報告者 住 所 名古屋市中村区太閤三丁目 1 番 18号 名古屋KSビル12階
氏 名 株式会社エスカ
代表取締役社長 依田耕治

(代理者) 氏 名
(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称		エスカ エスカ	
工場等の所在地		愛知県名古屋市中村区椿町6番9号先	
業種等	業 種	不動産業、物品賃貸業	
	業務部門における建築物の主たる用途	物販店	
事業の概要		駐車場及び地下街（飲食・物販）	
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	株式会社エスカ 施設部
		住 所	〒 453 - 0801 名古屋市中村区太閤三丁目 1 番 18号 名古屋KSビル12階
	担当者氏名	成澤守	
	電話番号等	電話番号	052-452-1181
		ファクシミリ番号	052-452-1670
		電子メールアドレス	narusawa@esca-sc.com
地球温暖化対策の実施の状況		別添のとおり	
工場等番号		※	

注 1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	株式会社エスカ
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市中村区太閤三丁目1番18号 名古屋KSビル12階
工場等の名称	エスカ
工場等の所在地	愛知県名古屋市中村区椿町6番9号先
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	物販店
建築物の所有形態	賃貸しビル等(賃貸ししている建築物)
事業の概要	駐車場及び地下街(飲食・物販)
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月31日 ～ 令和7年7月30日		
公表方法		掲示 閲覧	(場所)
	○	ホーム ページ	(HPアドレス) http://www.esca-sc.com
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	(株)エスカ 施設部 052-452-1181		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

1. 省資源省エネルギー活動を推進する。

2. 従業員への環境に関する教育をすすめる、意識の向上を図る。

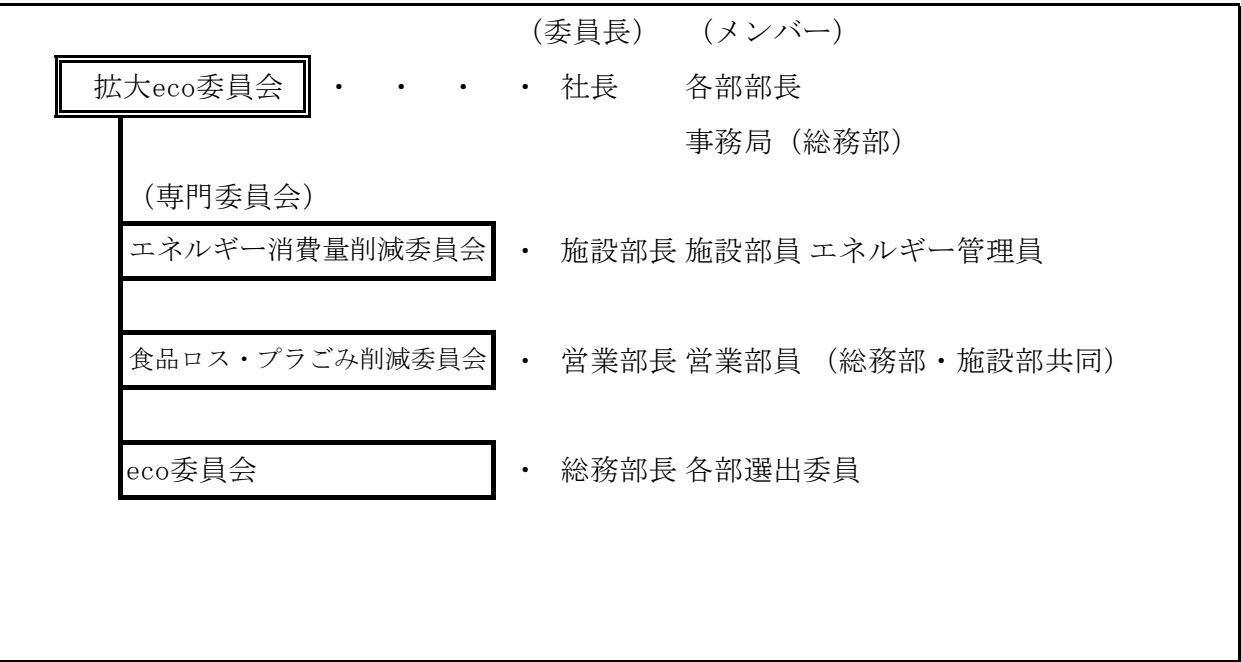
3. 廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進する。

当社は社会の一員としてSDGsに取り組むとしており、その一環として環境管理システムの構築を目指し、全社横断的な組織として「eco委員会」を設置し（令和2年12月、委員長：社長、事務局長：常務）、環境問題に関する協議・活動を定期的実施することとした。

令和3年9月には、「拡大eco委員会」と組織体制を強化し、同年10月29日には「なごやSDGsグリーンパートナーズ」の「認定エコ事業所」、令和5年1月16日には「認定優良エコ事業所」認定を受けた。

今後とも、人と環境にやさしい愛される街づくりを目指し、一層、環境負荷の軽減などに取り組んでいく。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		3, 176	t-CO ₂
（温室効果ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		3, 176	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
原単位あたりの排出量	0. 1014	t-CO ₂ / m ²	0. 1132	t-CO ₂ / m ²	0. 1065	t-CO ₂ / m ²	0. 1088	t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）			▲ 11. 6	%	▲ 5. 0	%	▲ 7. 3	%		%
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

【目標設定の考え方】 計画書の基準年度について、令和3年度はコロナ禍による「休業」及び「営業時間短縮」等の影響を受け排出量も低下しているため、コロナ感染症拡大前の平成30年度実績の 0. 1443t-CO ₂ /m ² を基準として考えることにした。 この実績値を令和3年度の排出係数で再計算すると0. 1204t-CO ₂ /m ² となる。目標年次令和6年度まで年1%の削減を掲げ、6年で6%削減とし0. 1132t-CO ₂ /m ² を目標とした。 【進捗状況に対する自己評価】 令和5年度の実績では0. 1088t-CO ₂ /m ² （平成30年度実績に対する削減率9. 63%）となる。令和4年度に続き、令和5年度の目標削減率である5%を大きく上回る結果となっている。平成30年度に比べ、照明設備のLED化や空調設備の運転方法の変更により全体的に排出量が下がっていると言える。また、コロナが5月に5類感染症となり位置付けが緩和され、地下街の売上増加に伴い、エネルギー消費量も増加しているが、目標に対しては、まだ高い水準を維持できている。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源行動の実践	・中間期における外気冷房の積極的導入する。	3～5月、11～12月の中間期は外気温度が20℃以下の場合に外気冷房を実施する。	・期間中8割で外気冷房を実施。 ・全期間推奨温度にて運転。
省エネルギー・省資源行動の実践	・地下街通路照明の一部（水銀灯・蛍光灯）器具のLED器具への更新を実施する。	随時更新する。地下街共用部の蛍光灯をLEDに更新する。（令和4年度より3ヵ年計画）	・対象となる照明器具の9割をLED化。
省エネルギー・省資源行動の実践	・照明、受変電等 使用していない部屋の照明は消灯する。	随時実施する。	・実施。
省エネルギー・省資源行動の実践	・長時間使用する送風機等のベルトは省エネタイプとする。	随時実施する。	・実施。
一般管理・エネルギー使用量の把握及び管理	・日常的なエネルギー使用状況を把握し定期的な分析を実施する。	年度ごとにエネルギー使用状況をまとめ分析する。	・実施。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

当社は社会の一員としてSDGsに取り組むとしており、その一環として環境管理システムの構築を目指し、全社横断的な組織として「eco委員会」を設置、その後令和3年9月には一層の取組を強化するため「拡大eco委員会」に組織を見直した。 令和3年10月に名古屋市の「エコ事業所認定」を、令和5年1月に「優良エコ事業所」を取得している。また、年2回程度のSDGsイベントとして、スタンプラリー、古着回収、ワークショップなどを開催し、啓発活動を実施している。
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

社員に対し「環境保全の日」（毎月8日）を周知すると共に、各人ができる環境行動を促した。

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
計画期間 2 年度目（令和 5 年度）

添付

燃料の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12	①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)
		数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位	t-CO ₂
原油(コンデンセートを除く)			kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO ₂ /kL
コンデンセート(NGL)			kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO ₂ /kL
ガソリン	工場等		kL	34.6	GJ/kL		0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	34.6	GJ/kL		0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
ナフサ			kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO ₂ /kL
灯油			kL	36.7	GJ/kL		0.0185	2.49	t-CO ₂ /kL
軽油	工場等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
A重油	工場等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
石油アスファルト			t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO ₂ /t
石油コークス			t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO ₂ /t
液化石油ガス(LPG)	工場等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
石油系炭化水素ガス			千Nm ³	44.9	GJ/千Nm ³		0.0142	2.34	t-CO ₂ /千Nm ³
液化天然ガス(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
天然ガス(液化天然ガスを除く)			千Nm ³	43.5	GJ/千Nm ³		0.0139	2.22	t-CO ₂ /千Nm ³
原料炭			t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO ₂ /t
一般炭			t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO ₂ /t
無煙炭			t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO ₂ /t
コークス			t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO ₂ /t
コールタール			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t
コークス炉ガス			千Nm ³	21.1	GJ/千Nm ³		0.0110	0.85	t-CO ₂ /千Nm ³
高炉ガス			千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³		0.0263	0.33	t-CO ₂ /千Nm ³
転炉ガス			千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³		0.0384	1.18	t-CO ₂ /千Nm ³
都市ガス(東邦ガス)	工場等	262.7	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³	11,822	2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	602
	自動車等		千Nm ³	45	GJ/千Nm ³		2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	
その他燃料									
その他燃料									
小計						11,822			602
他人から供給された 電気及び熱の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥
		数量	単位	単位		GJ		単位	t-CO ₂
電気事業者 (中部電力)	昼間	5,779.2	千kWh	9.97	GJ/千kWh	57,619	0.379	t-CO ₂ /千kWh	2,190
	夜間	1,013.7	千kWh	9.28	GJ/千kWh	9,407	0.379	t-CO ₂ /千kWh	384
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
上記以外の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO ₂ /GJ	
産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
温水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
冷水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
小計						67,026			2,575
合計						⑦ 78,848			⑧ 3,176
自ら生成した熱の他者への供給※			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
自ら生成した電気の他者への供給※			千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
合計						⑨			⑩
原油換算エネルギー使用量 (⑦－⑨) ×0.0258						2,034	kL		
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧－⑩						3,176	t-CO ₂		

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】

延床面積	29, 180. 00	m ²
------	-------------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン		
軽油		
L P G		
天然ガス		
電気		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
延べ床面積	29, 180. 00	m ²

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

区分	再生可能エネルギー等の種類	他のものへの供給量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気		kWh	× 0. 000379	t-CO ₂
熱		GJ		t-CO ₂

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 7 年 7 月 31 日

名古屋市長 様

報告者 住 所 名古屋市中村区太閤三丁目 1 番 1 8 号 名古屋KSビル12階
氏 名 株式会社エスカ
代表取締役社長 依田耕治

(代理人) 氏 名
(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称		エスカ エスカ	
工場等の所在地		愛知県名古屋市中村区椿町6番9号先	
業種等	業 種	不動産業、物品賃貸業	
	業務部門における建築物の主たる用途	物販店	
事業の概要		駐車場及び地下街（飲食・物販）	
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	株式会社エスカ 施設部
		住 所	〒 453 — 0801 名古屋市中村区太閤三丁目 1 番 1 8 号 名古屋KSビル12階
	担当者氏名	成澤守	
	電話番号等	電話番号	052-452-1181
		ファクシミリ番号	052-452-1670
		電子メールアドレス	narusawa@esca-sc.com
地球温暖化対策の実施の状況		別添のとおり	
工場等番号		※	

注 1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とします。

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	株式会社エスカ
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市中村区太閤三丁目1番18号 名古屋KSビル12階
工場等の名称	エスカ
工場等の所在地	愛知県名古屋市中村区椿町6番9号先
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	物販店
建築物の所有形態	賃貸しビル等（賃貸ししている建築物）
事業の概要	駐車場及び地下街（飲食・物販）
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和7年7月31日 ～ 令和8年7月30日		
公表方法		掲示 閲覧	（場所）
	○	ホーム ページ	（HPアドレス） http://www.esca-sc.com
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	（株）エスカ 施設部 052-452-1181		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

1. 省資源省エネルギー活動を推進する。

2. 従業員への環境に関する教育をすすめ、意識の向上を図る。

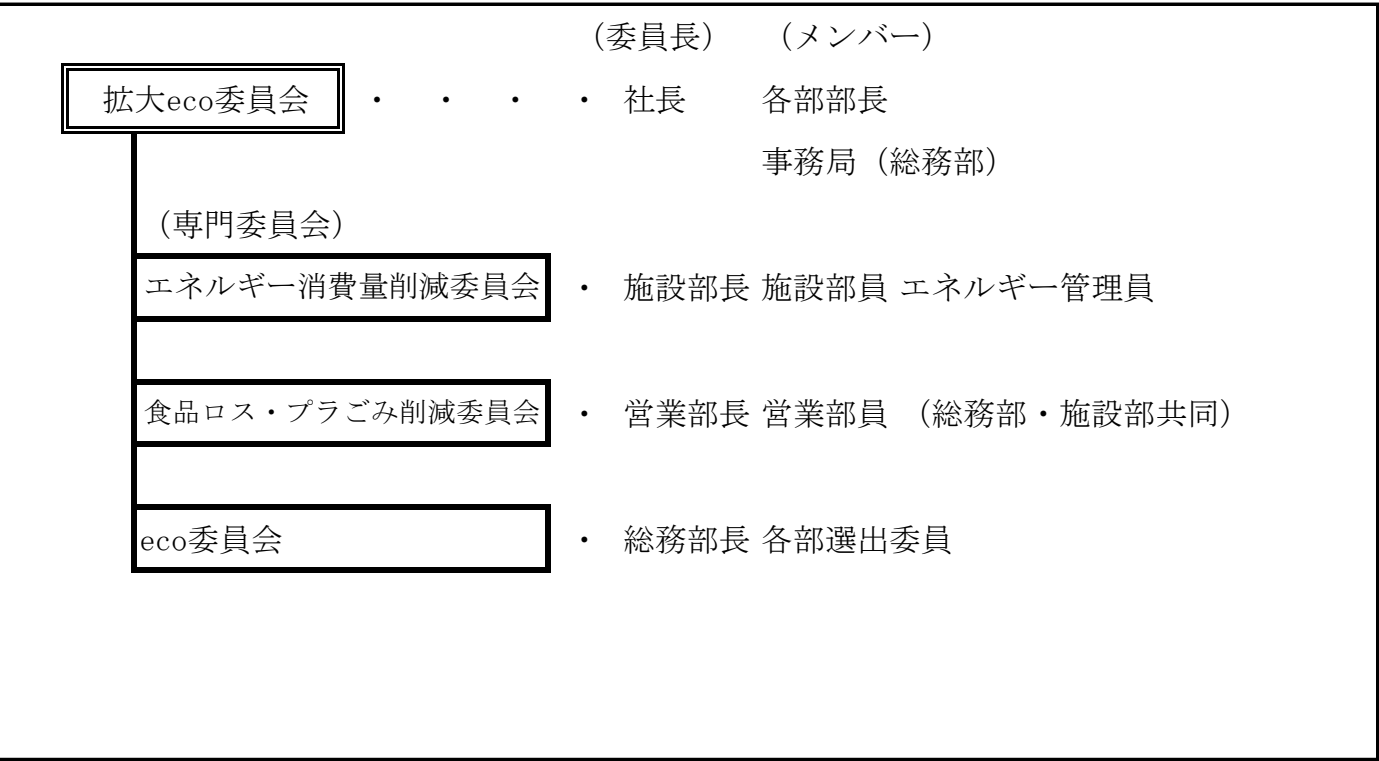
3. 廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進する。

当社は社会の一員としてSDGsに取り組むとしており、その一環として環境管理システムの構築を目指し、全社横断的な組織として「eco委員会」を設置し（令和2年12月、委員長：社長、事務局長：常務）、環境問題に関する協議・活動を定期的実施しすることとした。

令和3年9月には、「拡大eco委員会」と組織体制を強化し、同年10月29日には「なごやSDGsグリーンパートナーズ」の「認定エコ事業所」、令和5年1月16日には「認定優良エコ事業所」認定を受けた。

今後とも、人と環境にやさしい愛される街づくりを目指し、一層、環境負荷の軽減などに取り組んでいく。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 3 年度目（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		3, 207	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガ 素ス 換排 算出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		3, 207	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
温室効果ガス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
温室効果ガス みなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
原単位あたりの 排 出 量	0. 1014	t-CO ₂ / m ²	0. 1132	t-CO ₂ / m ²	0. 1065	t-CO ₂ / m ²	0. 1088	t-CO ₂ / m ²	0. 1099	t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）			▲ 11. 6	%	▲ 5. 0	%	▲ 7. 3	%	▲ 8. 4	%
原単位あたりの みなし排出量						t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

【目標設定の考え方】 計画書の基準年度について、令和3年度はコロナ禍による「休業」及び「営業時間短縮」等の影響を受け排出量も低下しているため、コロナ感染症拡大前の平成30年度実績の 0. 1443t-CO ₂ /m ² を基準として考えることにした。 この実績値を令和3年度の排出係数で再計算すると0. 1204t-CO ₂ /m ² となる。目標年次令和6年度まで年1%の削減を掲げ、6年で6%削減とし0. 1132t-CO ₂ /m ² を目標とした。
【進捗状況に対する自己評価】 令和6年度の実績では0. 1099t-CO ₂ /m ² （平成30年度実績に対する削減率8. 72%）となり、令和6年度の目標削減率である6%を大きく上回り目標達成となった。その要因として、地下街共用部の照明器具LED化がすべて完了したことによるものだと考えられる。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3, 000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3, 000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源行動の実践	・ 中間期における外気冷房の積極的導入する。	3 ～ 5 月、11 ～ 12 月の中間期は外気温度が 20℃以下の場合に外気冷房を実施する。	・ 期間中8割で外気冷房を実施。 ・ 全期間推奨温度にて運転。
省エネルギー・省資源行動の実践	・ 地下街通路照明の一部（水銀灯・蛍光灯）器具のLED器具への更新を実施する。	随時更新する。地下街共用部の蛍光灯をLEDに更新する。（令和4年度より3ヵ年計画）	・ 照明器具すべてLED化実施。
省エネルギー・省資源行動の実践	・ 照明、受変電等 使用していない部屋の照明は消灯する。	随時実施する。	・ 実施。
省エネルギー・省資源行動の実践	・ 長時間使用する送風機等のベルトは省エネタイプとする。	随時実施する。	・ 実施。
一般管理・エネルギー使用量の把握及び管理	・ 日常的なエネルギー使用状況を把握し定期的な分析を実施する。	年度ごとにエネルギー使用状況をまとめ分析する。	・ 実施。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目（令和 6 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 3 年度目（令和 6 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

当社は社会の一員としてSDGsに取り組むとしており、その一環として環境管理システムの構築を目指し、全社横断的な組織として「eco委員会」を設置、その後令和3年9月には一層の取組を強化するため「拡大eco委員会」に組織を見直した。 令和3年10月に名古屋市の「エコ事業所認定」を、令和5年1月に「優良エコ事業所」を取得。また、年2回程度のSDGsイベントとして、スタンプラリー、古着回収、ワークショップなどを開催し、啓発活動を実施した。
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

社員に対し「環境保全の日」（毎月8日）を周知すると共に、各人ができる環境行動を促した。

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表

添付

計画期間 3 年度目（令和 6 年度）

燃料の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12	①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)
		数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位	t-CO ₂
原油(コンテナを除外)			kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO ₂ /kL
コンテナ(NGL)			kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO ₂ /kL
ガソリン	工場等		kL	34.6	GJ/kL		0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	34.6	GJ/kL		0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
ナフサ			kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO ₂ /kL
灯油			kL	36.7	GJ/kL		0.0185	2.49	t-CO ₂ /kL
軽油	工場等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
A重油	工場等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
石油アスファルト			t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO ₂ /t
石油コークス			t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO ₂ /t
液化石油ガス(LPG)	工場等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
石油系炭化水素ガス			千Nm ³	44.9	GJ/千Nm ³		0.0142	2.34	t-CO ₂ /千Nm ³
液化天然ガス(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
天然ガス(液化天然ガスを除外)			千Nm ³	43.5	GJ/千Nm ³		0.0139	2.22	t-CO ₂ /千Nm ³
原料炭			t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO ₂ /t
一般炭			t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO ₂ /t
無煙炭			t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO ₂ /t
コークス			t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO ₂ /t
コールタール			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t
コークス炉ガス			千Nm ³	21.1	GJ/千Nm ³		0.0110	0.85	t-CO ₂ /千Nm ³
高炉ガス			千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³		0.0263	0.33	t-CO ₂ /千Nm ³
転炉ガス			千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³		0.0384	1.18	t-CO ₂ /千Nm ³
都市ガス(東邦ガス)	工場等	279.6	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³	12,580	2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	640
	自動車等		千Nm ³	45	GJ/千Nm ³		2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	
その他燃料									
その他燃料									
小計						12,580			640
他人から供給された 電気及び熱の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥
		数量	単位	単位		GJ		単位	t-CO ₂
電気事業者 (中部電力)	昼間	5,771.0	千kWh	9.97	GJ/千kWh	57,537	0.379	t-CO ₂ /千kWh	2,187
	夜間	1,001.4	千kWh	9.28	GJ/千kWh	9,293	0.379	t-CO ₂ /千kWh	380
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
上記以外の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO ₂ /GJ	
産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
温水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
冷水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
小計						66,830			2,567
合計						⑦ 79,410			⑧ 3,207
自ら生成した熱の他者への供給※			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
自ら生成した電気の他者への供給※			千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
合計						⑨			⑩
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258						2,049			kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩						3,207			t-CO ₂

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】

延床面積	29,180.00	m ²
------	-----------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン		
軽油		
L P G		
天然ガス		
電気		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
延べ床面積	29,180.00	m ²

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

区分	再生可能エネルギー 等の種類	他のものへの 供給量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気		kWh	× 0.000379	t-CO ₂
熱		GJ		t-CO ₂